

# 平成 1 6 年 度 決 算 状 況 (速報)

都道府県名		静岡県		コード番号	222011	市町村類型	VI - 5	
		ふりがな	しずおかし	16年度交付		税種地区分	I - 7	
市町村名		静岡市						
人 口		面積	人口密度	人口集中地区人口				
国 調	12年	706,513 人	1,373.85 Km <sup>2</sup>	514 人	613,346 人			
	7年	714,266 人	1,373.78 Km <sup>2</sup>	520 人	612,186 人			
	増加率	1.09 %	国勢調査世帯数		12年	254,523 世帯		
H17.3.31	701,735 人	7年			245,449 世帯			
住民基本台帳	H16.3.31	703,150 人						
産 業 構 造				区分	第1次	第2次	第3次	
				就業人口	12年	13,452 人	111,808 人	244,417 人
				国調		3.6 %	30.0 %	65.6 %
				人口	7年	16,256 人	123,788 人	245,111 人
				国調		4.2 %	32.1 %	63.5 %
区 分		平成16年度		平成15年度		区 分 指 数 等		
1歳入総額 A		238,258,574 千円		267,768,415 千円		基準財政需要額 106,182,346 千円		
2歳出総額 B		230,945,465 千円		259,112,225 千円		基準財政収入額 93,237,425 千円		
3歳入歳出差引額 A-B C		7,313,109 千円		8,656,190 千円		標準財政規模 136,453,371 千円		
4翌年度に繰り越すべき財源 D		3,099,530 千円		4,167,786 千円		財政力指数 0.873 %		
5実質収支 C-D E		4,213,579 千円		4,488,404 千円		公債費負担比率 17.9 %		
実質収支比率		3.1 %		3.2 %		公債費比率 17.3 %		
6単年度収支 F		274,825 千円		1,586,063 千円		起債制限比率 12.4 %		
7積立金 G		3,038,696 千円		3,745,817 千円		地方債現在高 318,122,303 千円		
8繰上償還金 H		- 千円		- 千円		うちNIT債現在高 119,911 千円		
9積立金とりくずし額 I		3,038,000 千円		1,530,000 千円		収益事業収入額 1,000,000 千円		
10実質単年度収支 F+G+H-I J		274,129 千円		629,754 千円		債務負担行為額 19,562,737 千円		
						積立金現在額 27,409,462 千円		
						5,754,058 千円		
						減債基金 千円		
						2,546,851 千円		
						その他特目基金 千円		
						19,108,553 千円		
一 般 職 員 等				特 別 職 等				
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額		
一般職員	3,865 人	1,389,034 千円	359,388 円	市長	H15.4.1	1,160,000 円		
うち技能労務職員	770 人	280,397 千円	364,152 円	助役	H15.4.1	940,000 円		
教育公務員	297 人	125,496 千円	422,545 円	収入役	H15.4.1	812,000 円		
消防職員	713 人	254,694 千円	357,215 円	教育長	H15.4.1	812,000 円		
臨時職員	- 人	- 千円	- 円	議会議長	H15.4.1	824,000 円		
合計	4,875 人	1,769,224 千円	362,918 円	議会副議長	H15.4.1	735,000 円		
ラスバイレス指数				議会議員 H15.4.1 663,000 円				
旧静岡市(13年度) 104.8 (14年度) 105.2 (15年度) 104.2 (16年度) 102.2								
旧清水市(13年度) 103.0 (14年度) 102.9								
区 分				指 数 等				
事業名	法適用	収支額	普通会計繰入額	職員数	国保会計の状況	収入額 2,734,609 千円		
水道事業会計	有	2,113,102 千円	198,798 千円	184 人	普通会計からの繰入額	5,864,018 千円		
下水道事業会計	有	439 千円	12,797,941 千円	237 人	加入世帯数	137,042 世帯		
病院事業会計	有	84,790 千円	2,785,080 千円	1,134 人	被保険者数	263,027 人		
簡易水道事業会計	無	6,477 千円	287,000 千円	12 人	1世帯当り保険料調定額	155,269 円		
農業集落排水事業会計	無	1,953 千円	96,400 千円	1 人	被保険者1人当り保険料調定額	80,898 円		
市場事業会計	無	29,945 千円	160,706 千円	19 人	被保険者1人当り費用	207,362 円		
競輪事業会計	無	1,548,549 千円	- 千円	468 人	介護1号被保険者数(65歳以上)	144,194 人		
国保(事業)事業会計	無	2,734,609 千円	5,864,018 千円	108 人	保険保険料調定額(1号被保険者)	5,199,971 千円		
国保(直診)事業会計	無	0 千円	35,219 千円	7 人	支払基金交付金(2号被保険者)	9,415,053 千円		
老人保健医療事業会計	無	0 千円	3,343,113 千円	24 人	保険給付費	29,124,952 千円		
介護保険事業会計	無	86,033 千円	4,736,000 千円	92 人	公共上下水道等普及率	99.2 %		
介護保険サービス会計	無	117 千円	63,450 千円	5 人	施設公共下水道普及率	70.1 %		
清掃工場発電事業会計	無	26,589 千円	- 千円	- 人	整備都市公園面積(人口1人当り)	5.31 m <sup>2</sup> /人		
駐車場事業会計	無	0 千円	101,300 千円	1 人	状況			

・ 公債費比率及び起債制限比率は、平成13年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように概念変更された。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	K 経常一般財源	Kの構成比	区 分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地方税	114,856,693	48.2	104,191,228	76.8	人件費	50,356,602	21.8	46,758,661	45,498,522	31.2%
地方譲与税	3,272,548	1.4	3,272,548	2.4	うち職員給	36,238,132	15.7	33,210,042	33,044,972	22.7%
利子割交付金	763,991	0.3	763,991	0.6	扶助費	26,904,595	11.7	9,520,111	8,762,187	6.0%
配当割交付金	136,052	0.1	136,052	0.1	公債費	31,424,128	13.6	30,797,129	29,896,442	20.5%
株式等譲渡所得割交付金	168,913	0.1	168,913	0.1	内 元利償還金	31,424,128	13.6	30,797,129	29,896,442	20.5%
地方消費税交付金	7,885,253	3.3	7,885,253	5.8	誤 一時借入金利息	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	26,110	0.0	26,110	0.0	小 計	108,685,325	47.1	87,075,901	84,157,151	57.7%
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	物件費	27,484,443	11.9	22,091,751	18,369,275	12.6%
自動車取得税交付金	1,485,764	0.6	1,485,764	1.1	維持補修費	2,420,224	1.0	2,242,823	2,242,823	1.6%
地方特例交付金	4,059,842	1.7	4,059,842	3.0	補助費等	22,719,858	9.8	21,778,656	9,859,293	6.8%
地方交付税(普通)	12,922,831	5.5	12,922,831	9.5	積立金	3,755,694	1.6	3,335,802	-	-
地方交付税(特別)	1,307,051	0.5	-	-	投資及び出資、貸付金	2,073,509	0.9	1,673,509	25,137	0%
小 計	146,885,048	61.7	134,912,532	99.4	繰出金	14,687,209	6.4	12,905,399	9,872,490	6.8%
交通安全対策特別交付金	188,256	0.1	188,256	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
分担金・負担金	1,513,671	0.6	-	-	投資的経費	49,119,203	21.3	13,274,602	124,526,169	千円
使用料	5,283,814	2.2	460,546	0.4	うち人件費	1,899,828	0.8	1,831,113	145,629,121	千円
手数料	1,514,381	0.6	-	-	普通建設事業費	48,650,364	21.1	12,955,099	85.5%	(91.8)
国庫支出金	24,237,700	10.2	-	-	補助	11,762,707	5.1	629,029	171,686,841	千円
県支出金	6,166,087	2.6	-	-	単独	36,002,424	15.6	11,840,017	171,686,841	千円
財産収入	744,026	0.3	98,217	0.1	国庫等事業負担金	92,992	0.1	8,592	145,629,121	千円
寄附金	95,024	0.1	-	-	県営事業負担金	792,241	0.3	477,461	145,629,121	千円
繰入金	5,559,465	2.3	-	-	災害復旧事業費	468,839	0.2	319,503	145,629,121	千円
繰越金	8,656,190	3.6	-	-	失業対策事業費	-	-	-	145,629,121	千円
諸収入	4,489,012	1.9	8,370	0.0	合 計	230,945,465	100.0	164,378,443	145,629,121	99.4%
地方債	32,925,900	13.8	-	-						
合 計	238,258,574	100.0	135,667,921	100.0						

市 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額	構成比	増減率	基準税額 × 1.3333	超過課税分収入済額	区 分	決 算 額	構成比	税 等
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
市民税 個人分	31,813,259	27.7	9.0	32,065,886	議会費	1,213,102	0.5	1,205,625	
市民税 法人分	11,849,479	10.3	8.2	10,162,310	総務費	26,654,480	11.5	21,220,697	
固定資産税	53,204,653	46.3	1.4	52,279,449	民生費	56,295,537	24.4	32,934,275	
軽自動車税	785,611	0.7	3.1	791,206	衛生費	20,231,842	8.8	16,378,013	
市たばこ税	4,630,019	4.1	2.2	4,627,591	労働費	681,691	0.3	469,659	
鉱産税	24	0.0	14.3	40	農林水産業費	4,561,138	2.0	2,671,376	
特別土地保有税	24	0.0	99.6	-	商工費	5,380,081	2.3	3,197,360	
目的税	12,573,624	10.9	3.9	3,035,396	土木費	45,873,460	19.9	26,382,259	
入湯税	31,686	0.0	16.2	-	消防費	8,222,634	3.6	7,836,481	
都市計画税	10,665,465	9.3	2.4	-	教育費	29,938,533	12.9	20,966,066	
事業所税	1,876,473	1.6	11.6	3,035,396	災害復旧費	468,839	0.2	319,503	
合 計	114,856,693	100.0	3.0	102,961,878	公債費	31,424,128	13.6	30,797,129	
標準税収入額の算出には、基準税額 × 100 / 75 を使用。	利子割交付金			920,058	地方道路譲与税	諸支出金	-	-	-
	地方消費税交付金			7,856,396	514,952	前年度繰上充用金	-	-	-
	ゴルフ場利用税交付金			28,287	自動車重量譲与税				
	自動車取得税交付金			1,287,787	1,510,398				
	地方特例交付金			4,059,741	交通安全対策特別交付金				
	市町村交付金及び市町村納付金			462,091	191,721				
	減税補てん償特別加算額			2,022,106	標準税収入額				
	配当割交付金			246,618	123,530,540				
	株式等譲渡所得割交付金			141,955					
	特別とん譲与税			141,009					
	所得譲与税			1,182,514					
	標準財政収入額			121,310,440					
						合 計	230,945,465	100.0	164,378,443

適 用 税 率 の 状 況(市税条例より)					徴 収 率		
市 民 税	均 等 割	所得割	市 民 税	均 等 割	市 民 税	滞 納 繰 越 分	合 計
2,500円		標準税率に 対する比率 1.00	均等割	(1号)3,000,000円 (4号)400,000円 (7号)130,000円 (2号)1,750,000円 (5号)160,000円 (8号)120,000円 (3号) 410,000円 (6号)150,000円 (9号) 50,000円	98.2	15.8	92.8
			法人税割	12.3/100	97.9	22.2	93.5
			固定資産税	1.4/100	98.1	19.5	93.4

経常収支比率は、平成13年度から分母に減税補てん償及び臨時財政対策債を加えるように概念変更された。  
(かっこ書き数値は、分母に減税補てん償及び臨時財政対策債を加えずに算出したもの)